

家計収支の概要（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

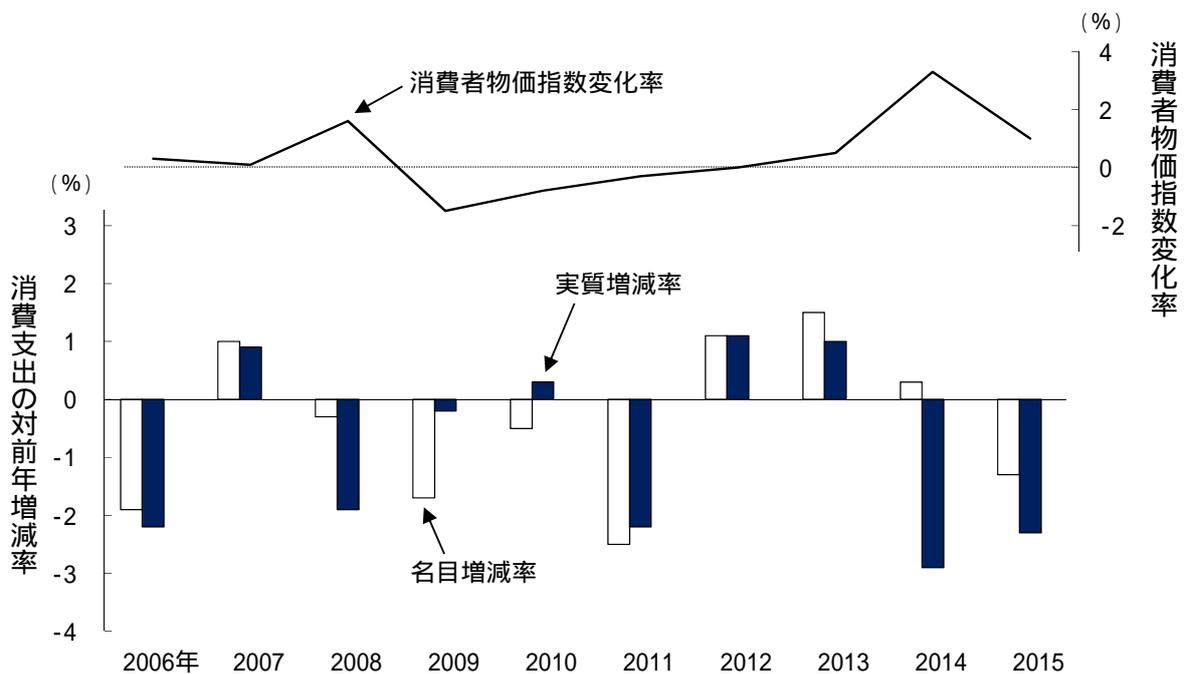
(1) 消費支出は実質2.3%の減少となり，2年連続の実質減少

2015年の二人以上の世帯（平均世帯人員3.02人，世帯主の平均年齢58.8歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均287,373円で，前年に比べ名目1.3%の減少となった。また，物価変動の影響を除いた実質では2.3%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると，2010年に増加（0.3%）となった後，東日本大震災が発生した2011年は減少（-2.2%）となった。2012年（1.1%），2013年（1.0%）は2年連続の実質増加となった。2014年は，消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られたものの，その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって減少（-2.9%）となった。2015年は，減少幅は縮小したものの，実質2.3%の減少と，2年連続の実質減少となった。

（図 I-1-1，表 I-1-1）

図 - 1 - 1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



（注） 消費者物価指数は，「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移（二人以上の世帯）

年次 四半期	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	消費者物価指数 変化率 (%)
2006年	294,943	-1.9	-2.2	0.3
2007	297,782	1.0	0.9	0.1
2008	296,932	-0.3	-1.9	1.6
2009	291,737	-1.7	-0.2	-1.5
2010	290,244	-0.5	0.3	-0.8
2011	282,966	-2.5	-2.2	-0.3
2012	286,169	1.1	1.1	0.0
2013	290,454	1.5	1.0	0.5
2014	291,194	0.3	-2.9	3.3
2015	287,373	-1.3	-2.3	1.0
2009年				
1～3月期	289,388	-3.3	-3.2	-0.1
4～6	289,702	-1.3	-0.2	-1.1
7～9	284,387	-2.0	0.6	-2.6
10～12	303,472	-0.3	2.0	-2.3
2010年				
1～3月期	291,024	0.6	2.0	-1.4
4～6	285,735	-1.4	-0.3	-1.1
7～9	284,667	0.1	0.9	-0.8
10～12	299,550	-1.3	-1.5	0.2
2011年				
1～3月期	280,628	-3.6	-3.0	-0.6
4～6	278,175	-2.6	-2.1	-0.5
7～9	277,355	-2.6	-2.8	0.2
10～12	295,704	-1.3	-1.0	-0.3
2012年				
1～3月期	284,940	1.5	1.1	0.4
4～6	286,556	3.0	2.7	0.3
7～9	278,679	0.5	0.9	-0.4
10～12	294,500	-0.4	-0.2	-0.2
2013年				
1～3月期	291,066	2.1	2.8	-0.7
4～6	285,388	-0.4	-0.2	-0.2
7～9	283,812	1.8	0.7	1.1
10～12	301,552	2.4	0.6	1.8
2014年				
1～3月期	303,041	4.1	2.3	1.8
4～6	282,114	-1.1	-5.2	4.3
7～9	279,214	-1.6	-5.4	4.0
10～12	300,404	-0.4	-3.4	3.1
2015年				
1～3月期	291,019	-4.0	-6.5	2.7
4～6	285,188	1.1	0.5	0.6
7～9	281,979	1.0	0.7	0.3
10～12	291,308	-3.0	-3.3	0.3

(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

四半期別にみると、1～3月期は、2014年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により、耐久財や保存可能な食料品など幅広い品目において減少したこともあり、前年同期に比べ実質6.5%の減少となった。

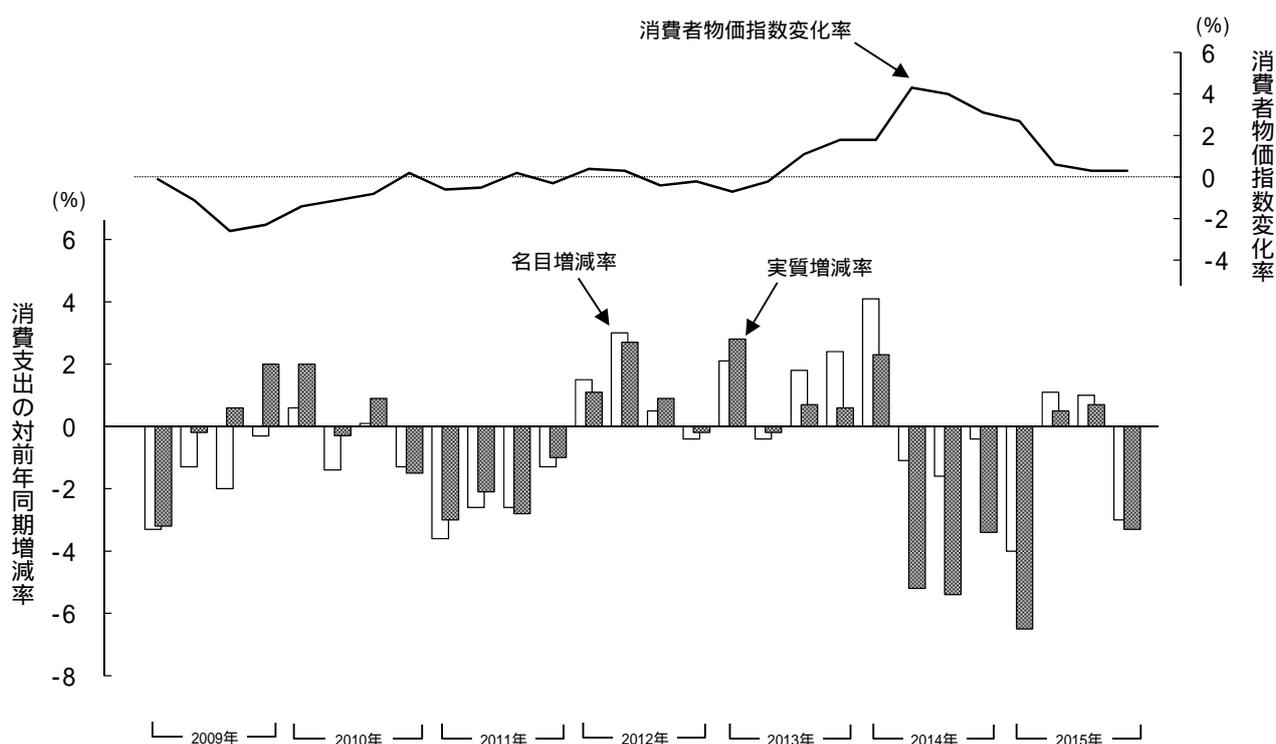
4～6月期は、駆け込み需要後の反動により前年同期に減少した項目のうち、食料品や家事用消耗品を含む非耐久財などが増加となり、実質0.5%の増加となった。

7～9月期は、エアコンを含む「家庭用耐久財」、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」や「外食」などが増加となり、実質0.7%の増加となった。

10～12月期は、11月及び12月の気温が全国的に高めで推移したため、冬物衣料などの「被服及び履物」や灯油などの「光熱・水道」が減少となり、実質3.3%の減少となった。

(表 I-1-1, 図 I-1-2)

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

<参考1> 2015年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ ふるさと納税の控除上限額拡大（1月）
- ・ 介護報酬2.27%引下げ（4月）
- ・ 年金「マクロ経済スライド」を初実施。特例水準解消と合わせて0.9%増に抑制（4月）
- ・ 日経平均株価、15年ぶりに一時2万円超え（4月）
- ・ 地方自治体が「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した、プレミアム付商品券を順次販売
- ・ 約13年ぶりの円安ドル高水準。対ドル一時125円80銭台（6月）
- ・ 介護サービス利用料の負担割合が、一定の所得がある場合、原則1割から2割に（8月）
- ・ 環太平洋経済連携協定（TPP）大筋合意。発効すれば、日本が輸入する農林水産品と工業製品を合わせた全9,108品目のうち95%で最終的に関税が撤廃へ（10月）
- ・ 2017年4月の消費税率引上げ（8%→10%）時の軽減税率の導入が閣議決定。食品（酒類、外食を除く）の税率は8%（12月）

直接税・社会保険料関係

- ・ 自家用軽自動車に課せられる自動車税の引上げ（7,200円→10,800円）（4月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）
- ・ 共済年金が厚生年金に統一（10月）

その他

- ・ 北陸新幹線（長野～金沢間）開業（3月）
- ・ 鹿児島県屋久島町の口永良部島で爆発的噴火が発生。箱根山（神奈川県、静岡県）や浅間山（群馬県、長野県）でも火山活動が活発化（5月）
- ・ 世界文化遺産に長崎県の「軍艦島」を含む「明治日本の産業革命遺産」が登録決定（7月）
- ・ 「平成27年9月関東・東北豪雨」が発生。茨城県常総市で鬼怒川の堤防が決壊（9月）
- ・ 6年ぶりとなる秋の大型連休「シルバーウィーク」、国内旅行が特に人気（9月）
- ・ 改正労働者派遣法が施行。派遣可能期間の制限（改正前は原則1年、最長3年）が事実上撤廃（9月）
- ・ ラグビーW杯イングランド大会開催。日本代表は強豪南アフリカに歴史的勝利。開催以降、ラグビー人気高まる（9月、10月）
- ・ 6年ぶり暖冬予報、記録的な暖かさ。東日本では12月の平均気温が平年を2度近く上回る。積雪がなく、開業が遅れるスキー場も（12月）
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2014年）の1341万3千人を600万人以上上回る1973万7千人と過去最高

(2) 「その他の消費支出」、教養娯楽、交通・通信などが実質減少

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、「教養娯楽」、「交通・通信」、「被服及び履物」、「家具・家事用品」、「保健医療」、「食料」、「住居」及び「教育」の9費目が実質減少となった。一方、「光熱・水道」が実質増加となった。また、10大費目の内訳をみると、次のとおりである。

- ア 食料は71,844円で、名目2.7%の増加、実質0.4%の減少となった。価格上昇の影響もあり、魚介類、野菜・海藻などが実質減少となった。一方、油脂・調味料などが実質増加となった。
- イ 住居は17,931円で、名目0.1%の増加、実質0.7%の減少となった。設備修繕・維持が実質減少となった。一方、家賃地代が実質増加となった。
- ウ 光熱・水道は23,197円で、名目2.5%の減少、実質0.1%の増加となった。ガス代などが実質増加となった。一方、他の光熱などが実質減少となった。
- エ 家具・家事用品は10,458円で、名目1.6%の減少、実質3.1%の減少となった。電気冷蔵庫などの家庭用耐久財、寝具類などが実質減少となった。
- オ 被服及び履物は11,363円で、名目5.2%の減少、実質7.2%の減少となった。洋服、シャツ・セーター類などが実質減少となった。
- カ 保健医療は12,663円で、名目1.4%の減少、実質2.3%の減少となった。保健医療用品・器具及び保健医療サービスが実質減少となった。
- キ 交通・通信は40,238円で、名目4.0%の減少、実質2.1%の減少となった。自動車等関係費が実質減少となった。一方、通信及び交通が実質増加となった。
- ク 教育は10,995円で、名目0.5%の増加、実質1.1%の減少となった。補習教育が実質減少となった。
- ケ 教養娯楽は28,314円で、名目2.2%の減少、実質4.0%の減少となった。パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財、外国パック旅行費を含む教養娯楽サービスなどが実質減少となった。
- コ その他の消費支出^注は60,371円で、名目3.1%の減少、実質4.1%の減少となった。諸雑費、こづかい（使途不明）^注などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」及びこづかい（使途不明）の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

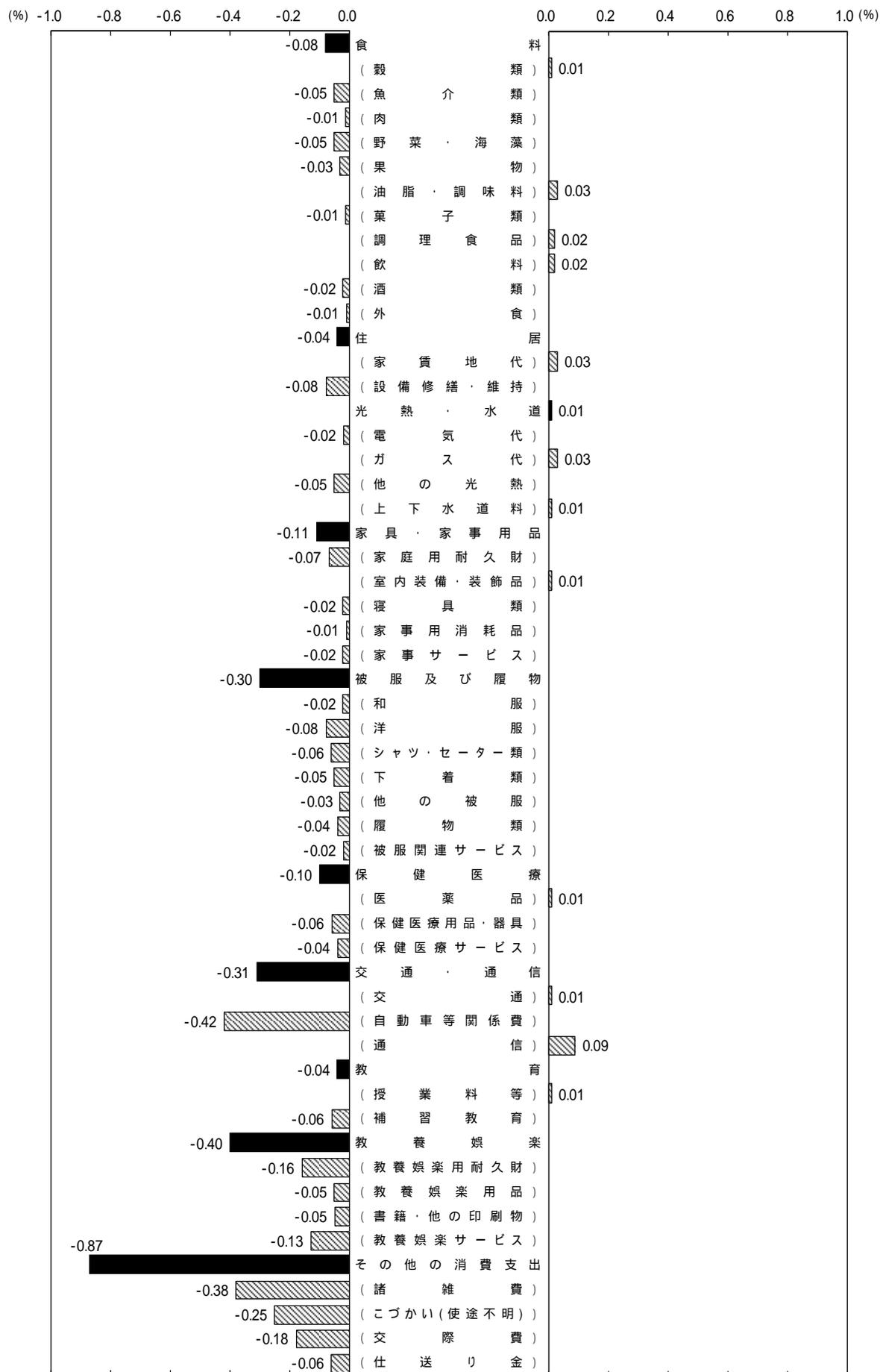
(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 3)

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） - 2015年 -

項目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)	構成比 (%)
消費支出	287,373	-1.3	-2.3	-2.3	100.0
食料	71,844	2.7	-0.4	-0.08	25.0
穀類	6,138	-0.2	0.6	0.01	2.1
魚介類	6,341	1.5	-2.2	-0.05	2.2
肉類	7,216	4.3	-0.6	-0.01	2.5
乳卵類	3,620	3.0	0.0	0.00	1.3
野菜・海藻類	8,749	4.5	-1.6	-0.05	3.0
果物	2,755	4.4	-3.4	-0.03	1.0
油脂・調味料	3,427	3.6	2.6	0.03	1.2
菓子類	5,376	4.2	-0.4	-0.01	1.9
調理食品	9,018	4.0	0.8	0.02	3.1
飲料	4,076	2.6	1.6	0.02	1.4
酒類	3,141	-1.5	-1.4	-0.02	1.1
外食	11,986	1.8	-0.3	-0.01	4.2
住居	17,931	0.1	-0.7	-0.04	6.2
家賃	8,850	0.6	0.9	0.03	3.1
設備修繕・維持	9,081	-0.4	-2.4	-0.08	3.2
光熱水	23,197	-2.5	0.1	0.01	8.1
電気	11,060	-1.3	-0.6	-0.02	3.8
ガス	5,660	-0.9	1.6	0.03	2.0
他の光熱	1,256	-29.0	-8.3	-0.05	0.4
上下水道料	5,221	2.0	0.7	0.01	1.8
家具・家事用品	10,458	-1.6	-3.1	-0.11	3.6
家庭用耐久財	3,382	-5.2	-5.9	-0.07	1.2
室内装備・装飾品	801	5.7	5.2	0.01	0.3
寝具類	777	-4.1	-7.2	-0.02	0.3
家事雑貨	2,075	2.7	-0.1	0.00	0.7
家事用消耗品	2,597	0.4	-1.1	-0.01	0.9
家事サービス	826	-7.1	-7.2	-0.02	0.3
被服及び履物	11,363	-5.2	-7.2	-0.30	4.0
和服	165	-27.3	-27.3	-0.02	0.1
洋服	4,451	-3.6	-5.3	-0.08	1.5
シャツ・セーター類	2,389	-5.1	-7.1	-0.06	0.8
下着類	994	-9.4	-12.1	-0.05	0.3
生地・糸類	126	-9.4	-	-	0.0
他の被服	921	-6.7	-8.1	-0.03	0.3
履物類	1,592	-2.6	-6.5	-0.04	0.6
被服関連サービス	726	-5.1	-6.5	-0.02	0.3
保健医療	12,663	-1.4	-2.3	-0.10	4.4
医薬品	2,383	2.8	1.6	0.01	0.8
健康保持用摂取品	1,175	-0.4	-	-	0.4
保健医療用品・器具	2,049	-7.9	-8.5	-0.06	0.7
保健医療サービス	7,055	-0.9	-1.7	-0.04	2.5
交通・通信	40,238	-4.0	-2.1	-0.31	14.0
交通	5,530	2.8	0.4	0.01	1.9
自動車等関係費	21,928	-8.9	-5.0	-0.42	7.6
通信	12,779	2.6	2.2	0.09	4.4
教育	10,995	0.5	-1.1	-0.04	3.8
授業料等	8,199	2.2	0.4	0.01	2.9
教科書・学習参考教材	220	7.8	6.2	0.00	0.1
補習教	2,577	-4.8	-6.0	-0.06	0.9
教養娯楽	28,314	-2.2	-4.0	-0.40	9.9
教養娯楽用耐久財	1,652	-19.3	-22.7	-0.16	0.6
教養娯楽用品	6,175	-0.4	-2.5	-0.05	2.1
書籍・他の印刷物	3,662	-2.6	-3.8	-0.05	1.3
教養娯楽サービス	16,825	-0.6	-2.2	-0.13	5.9
その他の消費支出	60,371	-3.1	-4.1	-0.87	21.0
諸雑費	23,009	-3.7	-4.7	-0.38	8.0
こづかい（使途不明）	9,737	-6.1	-7.0	-0.25	3.4
交際費	22,027	-1.4	-2.4	-0.18	7.7
仕送り金	5,597	-2.1	-3.1	-0.06	1.9

(注) 「その他の消費支出」，こづかい（使途不明），交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯） - 2015年 -



(注) 1 黒棒は10大費目を表す。
 2 「その他の消費支出」, こづかい(使途不明), 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

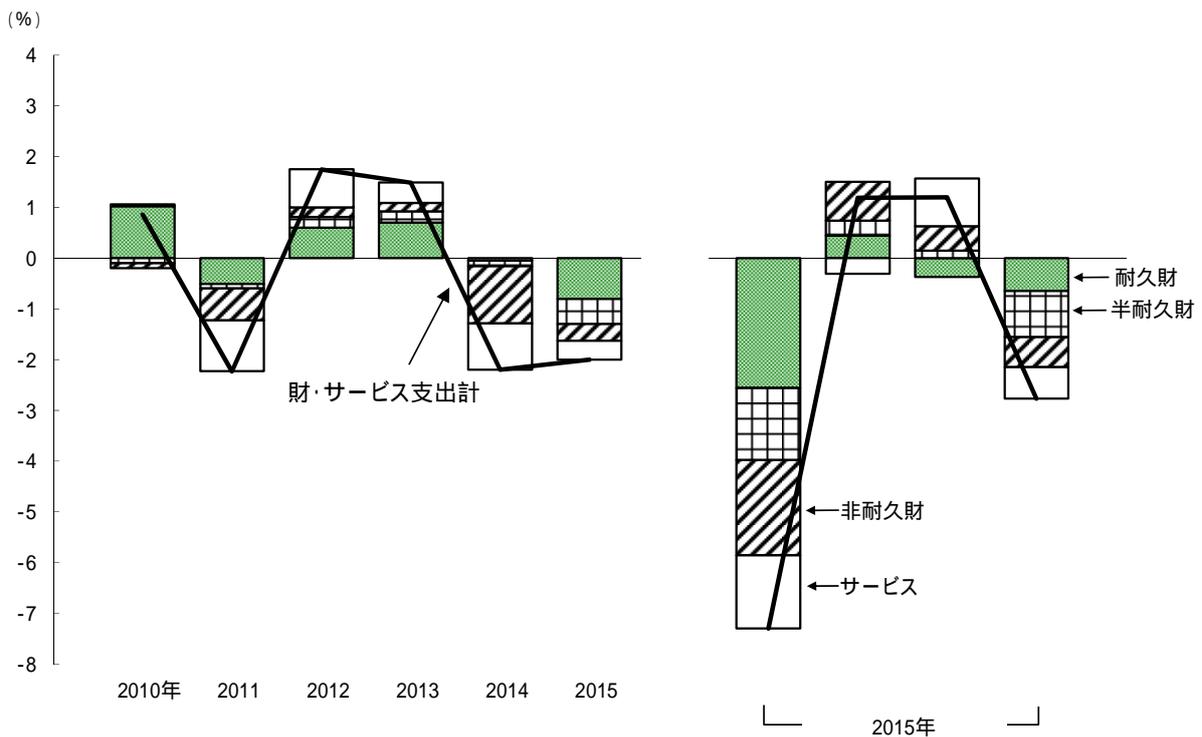
(3) 財及びサービスが共に実質減少

二人以上の世帯の財・サービス区別消費支出（消費支出から，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均149,809円で，前年に比べ名目2.1%の減少，実質2.9%の減少となった。また，サービスへの支出は109,644円で，名目0.3%の増加，実質0.9%の減少となった。

四半期別にみると，1～3月期は，2014年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により，耐久財，半耐久財，非耐久財及びサービスの全ての区分で実質減少となった。4～6月期は，前年同期が駆け込み需要の反動で減少していたこともあり，保存可能な食料品，家事用消耗品を含む非耐久財などの財への支出が実質増加となった。7～9月期は，秋の大型連休の影響もあり，国内パック旅行費及び外食を含むサービスが6期ぶりの実質増加となった。10～12月期は，11月及び12月の気温が全国的に高めで推移したため，季節商品への支出が減少となり，冬物衣料を含む半耐久財などの財及びサービスへの支出が実質減少となった。

（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）

図 - 1 - 4 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（二人以上の世帯）



- (注) 1 財・サービス支出計は，品目分類の結果から集計しており，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
 2 2010年の収支項目分類改定により，2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され，半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財，半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年（同期）実質増減率に対する寄与度は，2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。
 3 2015年の収支項目分類改定により，耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため，2014年以前と2015年以降の結果は，厳密には接続しない。2015年1～3月期以降の対前年同期増減率については，本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。
 4 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<財の区分>
 財は次の三つに区分されている。
 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移（二人以上の世帯）

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)						
	財・ サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	財・ サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財		
2006年	-1.7	-1.6	-8.6	-3.1	-0.1	-1.9	-2.0	-2.2	-3.2	-3.6	-1.7	-1.8	
2007	1.4	0.4	1.9	1.0	0.1	2.8	1.3	0.4	6.6	0.6	-0.4	2.6	
2008	0.3	1.6	2.2	-0.9	2.1	-1.3	-1.3	-0.8	6.1	-1.5	-1.4	-1.9	
2009	-1.1	-1.8	5.4	-3.8	-2.5	-0.1	0.4	0.6	10.5	-3.2	0.1	0.1	
2010	0.0	0.7	9.3	-2.7	0.1	-1.0	0.8	1.3	15.2	-1.1	-0.2	0.1	
2011	-2.4	-2.6	-16.5	-1.9	-0.3	-2.2	-2.1	-1.9	-6.9	-1.0	-1.5	-2.4	
2012	1.8	1.7	4.8	2.2	1.2	1.9	1.8	1.7	9.5	2.4	0.5	1.8	
2013	1.9	2.4	7.3	2.8	1.6	1.3	1.4	1.8	10.7	2.5	0.4	1.0	
2014	1.0	1.7	2.4	1.4	1.7	0.1	-2.2	-2.3	-0.8	-1.2	-2.7	-2.2	
2015	-1.1	-2.1	-10.1	-3.3	-0.5	0.3	-2.1	-2.9	-11.7	-5.5	-0.8	-0.9	
2009年													
1～3月期	-2.1	-2.7	6.6	-6.3	-3.2	-1.4	-2.0	-2.3	10.6	-6.2	-3.1	-1.8	
4～6	-0.6	-1.1	-2.4	-0.9	-1.0	0.0	0.5	0.8	2.2	-0.8	1.0	0.0	
7～9	-2.0	-3.2	1.3	-7.9	-3.0	-0.3	0.6	0.9	6.5	-7.1	1.8	0.1	
10～12	0.3	-0.3	15.8	-0.6	-2.6	1.0	2.7	3.3	22.2	0.9	1.2	1.6	
2010年													
1～3月期	1.3	1.6	19.9	0.4	-0.9	0.9	2.7	3.7	27.4	1.9	0.6	1.5	
4～6	-1.1	-1.4	-1.3	-5.9	-0.5	-0.7	0.0	-0.7	3.7	-4.1	-0.6	0.9	
7～9	0.8	3.1	16.8	-1.1	1.6	-2.1	1.6	3.5	23.2	0.4	1.1	-0.7	
10～12	-1.1	-0.3	2.1	-3.9	0.1	-2.1	-1.3	-1.3	7.1	-2.5	-2.2	-1.1	
2011年													
1～3月期	-3.7	-2.4	-16.4	-7.8	1.3	-5.4	-3.1	-1.7	-6.3	-6.4	0.0	-5.0	
4～6	-2.7	-1.9	-8.3	-0.7	-1.3	-3.7	-2.2	-0.8	3.7	0.3	-2.2	-4.2	
7～9	-2.4	-4.5	-22.3	-2.4	-1.4	0.4	-2.6	-4.3	-14.4	-2.0	-2.9	-0.3	
10～12	-1.0	-1.7	-16.7	2.6	0.0	0.0	-0.7	-1.1	-8.1	3.1	-0.9	-0.1	
2012年													
1～3月期	2.4	2.5	-3.1	6.3	2.6	2.2	2.0	1.8	2.5	6.1	0.7	2.1	
4～6	4.1	3.7	17.9	3.3	1.9	4.5	3.8	3.4	22.8	3.6	0.8	4.3	
7～9	0.7	1.1	12.0	1.8	-0.7	0.2	1.1	1.8	17.0	2.1	-0.5	0.1	
10～12	0.1	-0.3	-5.4	-1.6	0.8	0.6	0.3	0.0	-2.2	-1.2	0.7	0.6	
2013年													
1～3月期	2.2	2.4	15.1	2.0	0.6	1.8	2.9	3.5	23.0	2.4	1.1	1.8	
4～6	-0.3	-0.5	-8.0	1.1	0.4	0.0	-0.1	0.1	-4.1	1.1	0.5	-0.2	
7～9	2.8	2.1	-7.4	2.4	3.8	3.8	1.7	0.3	-5.8	1.7	1.3	3.5	
10～12	3.0	5.5	32.8	5.4	1.7	-0.5	1.2	3.0	32.8	4.5	-1.3	-1.4	
2014年													
1～3月期	6.2	9.6	35.2	13.4	4.6	1.3	4.3	7.0	32.7	12.4	1.8	0.3	
4～6	-0.7	-1.6	-9.2	-3.5	-0.1	0.4	-4.8	-6.7	-12.8	-6.3	-5.9	-2.2	
7～9	-1.4	0.1	2.1	-1.8	0.1	-3.3	-5.2	-4.6	-1.6	-4.7	-5.0	-5.9	
10～12	0.1	-1.1	-17.3	-2.3	2.1	1.9	-2.9	-4.4	-19.6	-5.7	-1.4	-0.7	
2015年													
1～3月期	-4.7	-7.1	-27.7	-11.5	-1.7	-1.2	-7.2	-9.6	-28.5	-14.9	-4.5	-3.7	
4～6	1.8	3.2	7.9	5.3	2.2	0.1	1.2	2.6	8.1	3.5	1.8	-0.7	
7～9	1.5	0.3	-3.1	3.9	0.1	3.1	1.2	0.5	-5.4	1.9	1.1	2.2	
10～12	-2.5	-3.7	-6.5	-8.0	-2.3	-0.8	-2.8	-3.7	-10.2	-9.4	-1.4	-1.5	
			月平均額(円)							構成比(%)			
2005年	259,255	149,214	17,240	24,723	107,251	110,041	100.0	57.6	6.6	9.5	41.4	42.4	
2006	254,858	146,878	15,749	23,954	107,175	107,980	100.0	57.6	6.2	9.4	42.1	42.4	
2007	258,498	147,505	16,042	24,186	107,277	110,993	100.0	57.1	6.2	9.4	41.5	42.9	
2008	259,367	149,842	16,390	23,961	109,491	109,525	100.0	57.8	6.3	9.2	42.2	42.2	
2009	256,497	147,131	17,268	23,055	106,808	109,366	100.0	57.4	6.7	9.0	41.6	42.6	
2010	256,432	148,172	18,843	22,472	106,858	108,260	100.0	57.8	7.3	8.8	41.7	42.2	
2011	250,178	144,283	15,739	22,035	106,509	105,895	100.0	57.7	6.3	8.8	42.6	42.3	
2012	254,629	146,759	16,501	22,525	107,734	107,870	100.0	57.6	6.5	8.8	42.3	42.4	
2013	259,560	150,337	17,711	23,165	109,460	109,224	100.0	57.9	6.8	8.9	42.2	42.1	
2014	262,271	152,951	18,140	23,487	111,324	109,320	100.0	58.3	6.9	9.0	42.4	41.7	
2015	259,454	149,809	16,307	22,703	110,799	109,644	100.0	57.7	6.3	8.8	42.7	42.3	
2015年													
1～3月期	258,789	153,428	17,676	22,868	112,884	105,361	100.0	59.3	6.8	8.8	43.6	40.7	
4～6	257,459	145,758	14,876	22,718	108,164	111,701	100.0	56.6	5.8	8.8	42.0	43.4	
7～9	256,593	145,322	16,611	21,005	107,707	111,271	100.0	56.6	6.5	8.2	42.0	43.4	
10～12	264,974	154,729	16,066	24,219	114,444	110,245	100.0	58.4	6.1	9.1	43.2	41.6	

- (注) 1 財・サービス支出計は、品目分類の結果から集計しており、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2010年の収支項目分類改定により、2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年(同期)増減率は、2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。
- 3 2015年の収支項目分類改定により、耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため、2014年以前と2015年以降の結果は、厳密には接続しない。2015年1～3月期以降の対前年同期増減率については、本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

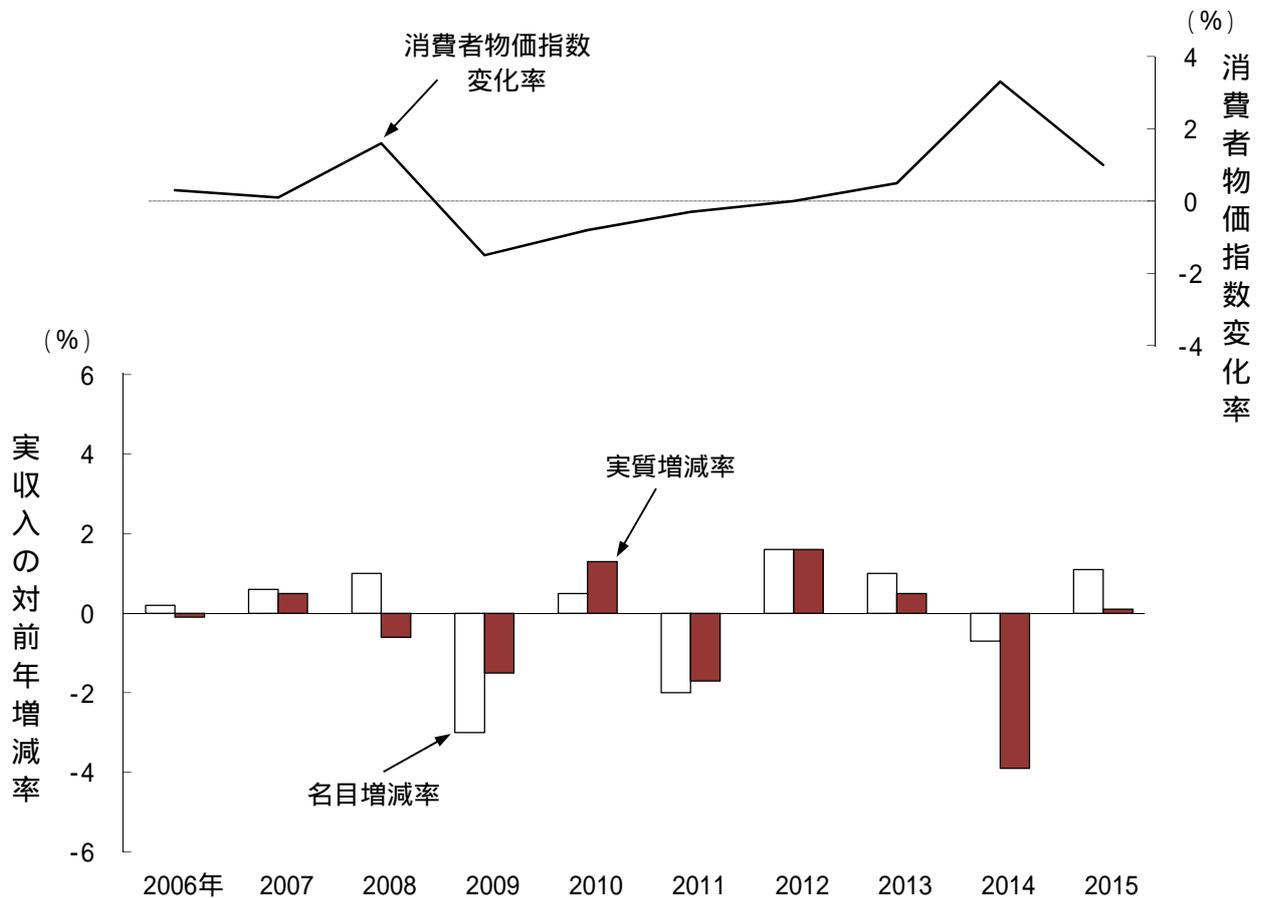
(1) 実収入は名目1.1%の増加，実質0.1%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.39人，世帯主の平均年齢48.8歳)の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均525,669円で，前年に比べ名目1.1%の増加，実質0.1%の増加となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると，世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は名目増加，世帯主の定期収入及び他の世帯員収入は名目減少となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので，勤め先収入のほか，事業・内職収入，公的年金等の社会保障給付，財産収入などが含まれる。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 消費者物価指数は，「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実数 有業人員 (人)	名目増減率								実質増減率
		実収入	勤め先収入					他の経常収入	社会保障給付	実収入
			世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入			
2006年	1.67	0.2	1.3	-0.2	9.7	-7.0	-3.8	3.8	3.8	-0.1
2007	1.66	0.6	0.5	-0.3	4.1	1.5	-4.0	8.2	8.0	0.5
2008	1.68	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	9.7	8.5	8.6	-0.6
2009	1.67	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-16.3	-7.8	-7.0	-1.5
2010	1.66	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	11.1	23.8	23.1	1.3
2011	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-1.7
2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	1.6
2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	0.5
2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.9
2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	0.1
2014年										
1～3月期	1.68	0.1	0.9	0.9	-0.8	-0.9	-13.7	-3.4	-6.6	-1.7
4～6	1.67	-2.2	-0.4	0.3	-3.7	-3.0	-32.7	-10.3	-11.9	-6.2
7～9	1.66	-2.1	-1.6	-1.7	-1.0	-5.7	-18.6	5.7	1.1	-5.9
10～12	1.68	1.1	0.3	-0.1	1.3	3.1	1.4	7.7	4.9	-1.9
2015年										
1～3月期	1.71	1.6	0.0	0.1	-5.5	1.2	6.2	19.3	17.2	-1.1
4～6	1.75	2.8	0.3	0.0	1.3	8.0	25.6	17.4	19.4	2.2
7～9	1.74	2.6	0.8	-0.3	8.9	16.8	-9.7	0.8	6.7	2.3
10～12	1.73	-1.8	-2.4	-2.0	-3.3	3.3	-20.8	-6.1	-1.9	-2.1
2015年 月平均額 (円)	-	525,669	412,884	346,691	66,193	64,768	7,944	27,782	26,262	-

<参考2> 世帯主の年齢階級別世帯主収入

勤め先収入のうち、世帯主収入について世帯主の年齢階級別にみると、60歳未満の世帯は名目0.8%の増加、60歳以上の世帯は名目2.7%の減少となった。

表 世帯主の年齢階級別世帯主収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2015年 -

		世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与
月平均額 (円)	平均	412,884	346,691	66,193
	60歳未満	452,872	374,622	78,249
	60歳以上	250,842	233,365	17,478
増対前年率 (%名目)	平均	-0.4	-0.5	0.2
	60歳未満	0.8	0.4	2.6
	60歳以上	-2.7	-1.4	-17.5

(2) 非消費支出は名目2.3%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は98,398円で，前年に比べ名目2.3%の増加となった。

直接税は，名目1.5%の増加となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目2.2%の増加，個人住民税は名目0.4%の増加，固定資産税などを含む「他の税」は名目3.0%の増加となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，厚生年金保険などの保険料率が引き上げられていることもあり，名目2.8%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，非消費支出の増加率が実収入の増加率を上回ったことから，前年に比べ0.2ポイントの上昇となり18.7%となった。

(図 - 2 - 2，表 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

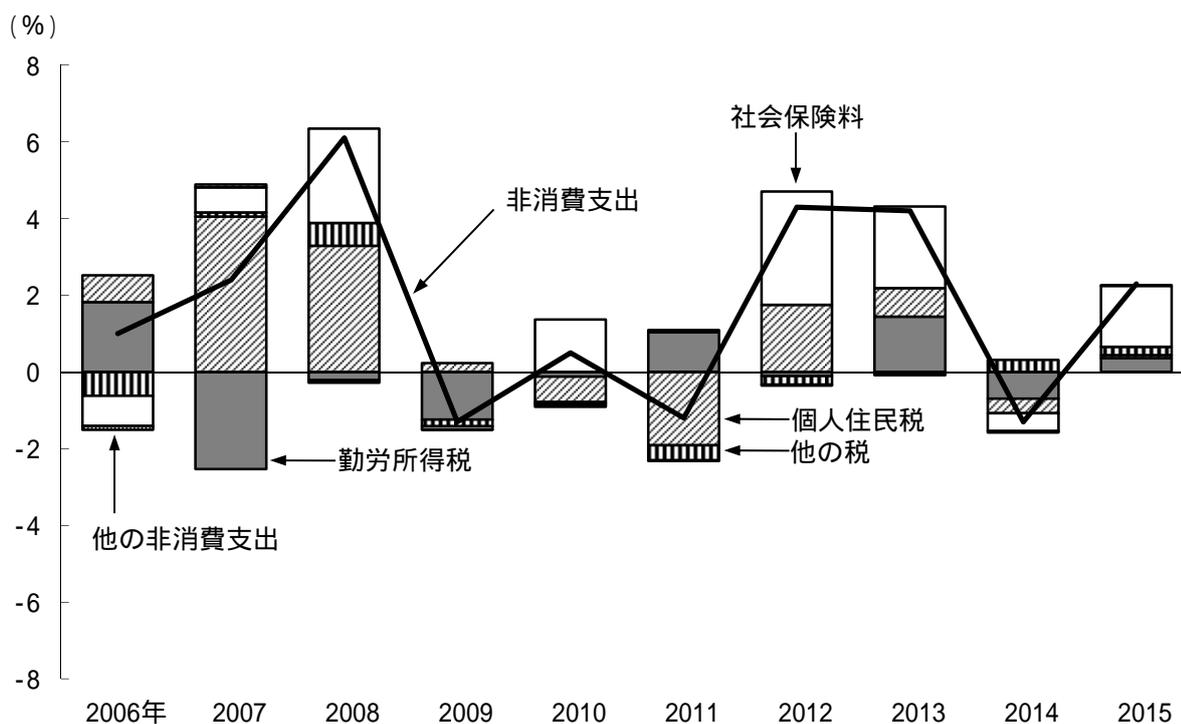


表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入 (1)	可処分 所得 (1)-(2)	非消費 支出 (2)	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%) (2)/(1)	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	2005年	524,585	441,156	83,429	35,851	16,278	12,104	7,469	47,374	27,971	15,889	1,264	15.9
	2006	525,719	441,448	84,271	37,428	17,793	12,691	6,944	46,719	27,577	15,413	1,354	16.0
	2007	528,762	442,504	86,257	38,800	15,661	16,102	7,037	47,269	28,030	15,629	1,567	16.3
	2008	534,235	442,749	91,486	41,963	15,474	18,937	7,552	49,388	29,690	16,229	1,538	17.1
	2009	518,226	427,912	90,314	40,878	14,336	19,148	7,393	49,310	29,964	16,388	1,482	17.4
	2010	520,692	429,967	90,725	40,116	14,223	18,553	7,339	50,540	30,241	16,921	1,629	17.4
	2011	510,149	420,538	89,611	38,954	15,158	16,813	6,983	50,531	29,898	17,107	1,682	17.6
	2012	518,506	425,005	93,501	40,228	15,061	18,384	6,783	53,173	31,105	18,484	1,920	18.0
	2013	523,589	426,132	97,457	42,205	16,409	19,081	6,715	55,155	32,114	19,339	2,079	18.6
	2014	519,761	423,541	96,221	41,462	15,729	18,712	7,021	54,694	31,820	19,113	2,166	18.5
	2015	525,669	427,270	98,398	42,091	16,076	18,783	7,231	56,223	32,829	19,514	2,317	18.7
名目増減率 (%)	2006年	0.2	0.1	1.0	4.4	9.3	4.8	-7.0	-1.4	-1.4	-3.0	7.1	-
	2007	0.6	0.2	2.4	3.7	-12.0	26.9	1.3	1.2	1.6	1.4	15.7	-
	2008	1.0	0.1	6.1	8.2	-1.2	17.6	7.3	4.5	5.9	3.8	-1.9	-
	2009	-3.0	-3.4	-1.3	-2.6	-7.4	1.1	-2.1	-0.2	0.9	1.0	-3.6	-
	2010	0.5	0.5	0.5	-1.9	-0.8	-3.1	-0.7	2.5	0.9	3.3	9.9	-
	2011	-2.0	-2.2	-1.2	-2.9	6.6	-9.4	-4.9	0.0	-1.1	1.1	3.3	-
	2012	1.6	1.1	4.3	3.3	-0.6	9.3	-2.9	5.2	4.0	8.0	14.1	-
	2013	1.0	0.3	4.2	4.9	9.0	3.8	-1.0	3.7	3.2	4.6	8.3	-
	2014	-0.7	-0.6	-1.3	-1.8	-4.1	-1.9	4.6	-0.8	-0.9	-1.2	4.2	-
	2015	1.1	0.9	2.3	1.5	2.2	0.4	3.0	2.8	3.2	2.1	7.0	-
	2014年 1～3月期	0.1	0.2	-0.2	0.0	0.3	-0.6	2.7	-0.2	0.4	-0.7	-1.7	-
	4～6	-2.2	-2.5	-0.9	0.8	-2.1	-1.3	6.3	-2.4	-2.2	-2.6	-3.8	-
	7～9	-2.1	-1.6	-4.4	-7.0	-9.0	-6.9	0.6	-2.5	-2.9	-2.9	5.6	-
	10～12	1.1	1.3	0.3	-1.4	-4.6	1.4	1.8	1.5	0.9	1.2	14.8	-
	2015年 1～3月期	1.6	1.4	2.8	2.5	0.5	1.6	15.7	3.0	1.9	3.8	18.1	-
	4～6	2.8	2.5	4.3	4.1	6.5	2.9	3.0	4.4	4.5	3.7	11.9	-
	7～9	2.6	2.4	3.4	1.8	5.3	0.5	-4.9	4.7	5.6	3.4	6.8	-
	10～12	-1.8	-1.9	-1.4	-3.1	-3.4	-3.4	0.9	-0.3	1.0	-1.7	-3.5	-
	名目増減率に対する寄与度 (%)	2006年	-	-	1.0	1.89	1.82	0.70	-0.63	-0.79	-0.47	-0.57	0.11
2007		-	-	2.4	1.63	-2.53	4.05	0.11	0.65	0.54	0.26	0.25	-
2008		-	-	6.1	3.67	-0.22	3.29	0.60	2.46	1.92	0.70	-0.03	-
2009		-	-	-1.3	-1.19	-1.24	0.23	-0.17	-0.09	0.30	0.17	-0.06	-
2010		-	-	0.5	-0.84	-0.13	-0.66	-0.06	1.36	0.31	0.59	0.16	-
2011		-	-	-1.2	-1.28	1.03	-1.92	-0.39	-0.01	-0.38	0.21	0.06	-
2012		-	-	4.3	1.42	-0.11	1.75	-0.22	2.95	1.35	1.54	0.27	-
2013		-	-	4.2	2.11	1.44	0.75	-0.07	2.12	1.08	0.91	0.17	-
2014		-	-	-1.3	-0.76	-0.70	-0.38	0.31	-0.47	-0.30	-0.23	0.09	-
2015		-	-	2.3	0.65	0.36	0.07	0.22	1.59	1.05	0.42	0.16	-
2014年 1～3月期		-	-	-0.2	0.00	0.04	-0.14	0.10	-0.11	0.12	-0.16	-0.04	-
4～6		-	-	-0.9	0.38	-0.36	-0.23	0.96	-1.20	-0.65	-0.45	-0.08	-
7～9		-	-	-4.4	-3.03	-1.57	-1.48	0.03	-1.44	-0.93	-0.59	0.11	-
10～12		-	-	0.3	-0.55	-0.85	0.26	0.05	0.90	0.31	0.26	0.34	-
2015年 1～3月期		-	-	2.8	1.04	0.07	0.37	0.59	1.77	0.65	0.80	0.38	-
4～6		-	-	4.3	2.06	1.07	0.50	0.50	2.21	1.35	0.63	0.24	-
7～9		-	-	3.4	0.75	0.88	0.10	-0.23	2.71	1.87	0.71	0.15	-
10～12		-	-	-1.4	-1.21	-0.60	-0.62	0.02	-0.17	0.34	-0.35	-0.09	-

<参考3> 所得税・個人住民税と社会保険料等の改定

実施時期	内 容
2006年	<p>1月 所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20% (上限25万円) 控除率10% (上限12万5千円)へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の 6.25 6.15へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ 全国平均月額3,293円 4,090円]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ]</p> <p>6月 個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15% (上限4万円) 控除率7.5% (上限2万円)へ]</p> <p>7月 国民年金保険 保険料多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え, 4分の1免除及び4分の3免除を追加]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.144% 7.321%へ]</p>
2007年	<p>1月 所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少]</p> <p>1月 所得税 定率減税の廃止 [控除率10% (上限12万5千円) 廃止]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 8 6へ]</p> <p>6月 個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加]</p> <p>6月 個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5% (上限2万円) 廃止]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.321% 7.498%へ]</p>
2008年	<p>3月 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の 6.15 5.65へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65~74歳の対象者が加入]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.498% 7.675%へ]</p>
2009年	<p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 5.65 5.95へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 6 4へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ]</p> <p>9月 健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず)</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.675% 7.852%へ]</p>
2010年	<p>3月 健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.1% 4.67%へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 5.95 7.5へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額41,500円 41,700円へ] [所得割率(全国平均): 7.65% 7.88%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分: 1000分の 4 6へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.852% 8.029%へ]</p>
2011年	<p>1月 所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止</p> <p>3月 健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.67% 4.75%へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.5 7.55へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.029% 8.206%へ]</p>
2012年	<p>1月 所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料: 最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料: 新設 - 最高4万円]</p> <p>3月 健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.75% 5.00%へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.55 7.75へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額41,700円 43,550円へ] [所得割率(全国平均): 7.88% 8.55%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 6 5へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.206% 8.383%へ]</p>
2013年	<p>1月 所得税 復興特別所得税として所得税の額の2.1%相当額を上乗せ(2037年12月31日まで)</p> <p>1月 所得税 年間収入金額が1500万円を超える場合の給与所得控除額に上限245万円を設定</p> <p>4月 個人住民税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料: 最高3万5千円 2万8千円へ] [介護医療保険料: 新設 - 最高2万8千円] (生命保険料控除の合計適用限度額は7万円に変更なし)</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,980円 15,040円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.383% 8.56%へ]</p>
2014年	<p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.75 8.6へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額43,550円 44,980円へ] [所得割率(全国平均): 8.55% 8.88%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,040円 15,250円へ]</p> <p>6月 個人住民税 均等割額が年間1,000円引上げ(2023年度まで)</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.56% 8.737%へ]</p>
2015年	<p>1月 所得税 課税所得4000万円超について45%の税率を新設</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,250円 15,590円へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,972円 5,514円へ]</p> <p>4月 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の 8.6 7.9へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.737% 8.914%へ]</p> <p>10月 厚生年金保険 公務員等の共済年金が厚生年金に統一</p>

(3) 可処分所得は実質0.1%の減少

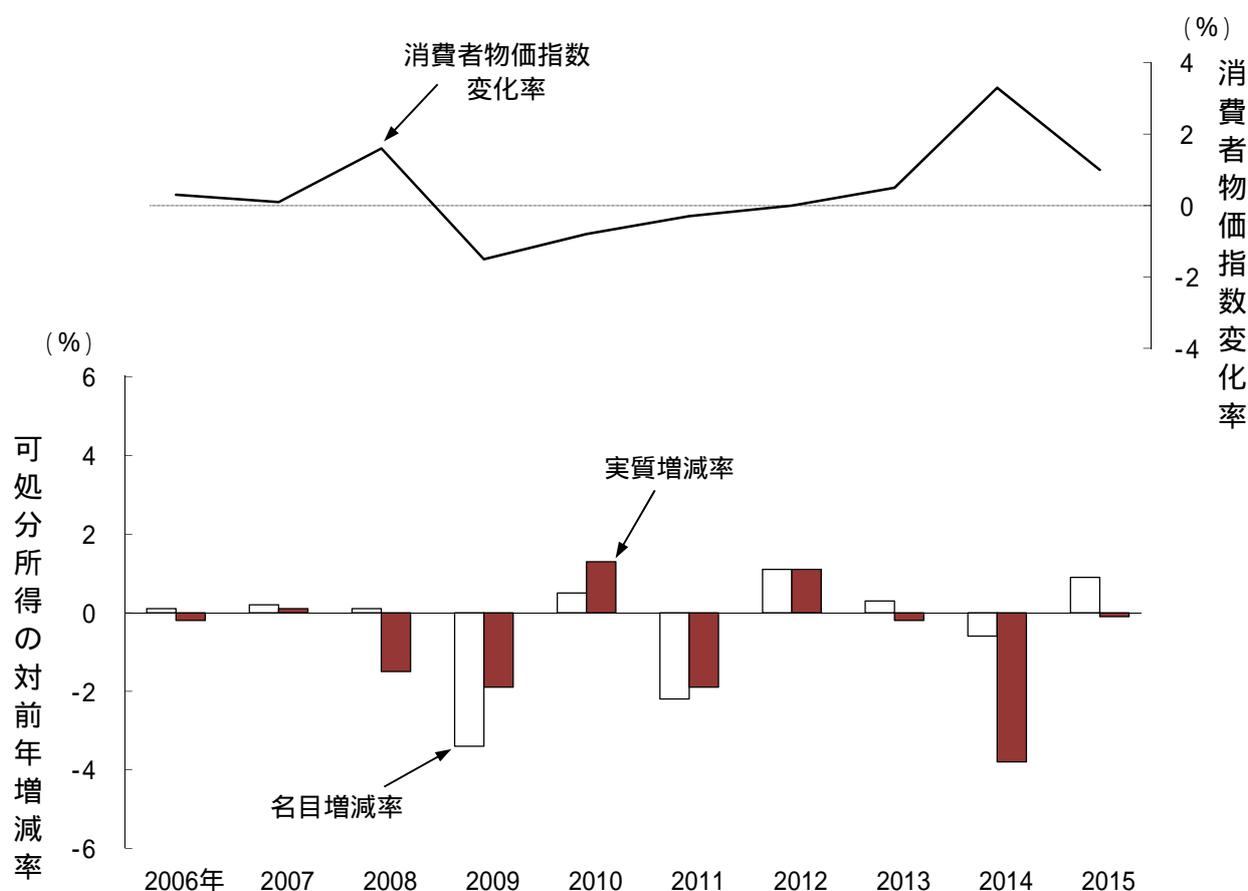
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は427,270円で，前年に比べ名目0.9%の増加，実質0.1%の減少となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を実収入，非消費支出及び物価の要因別^注にみると，1～3月期は実収入の増加が可処分所得の増加に寄与したものの，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し，実質1.3%の減少となった。4～6月期及び7～9月期は，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与し，4～6月期が実質1.9%の増加，7～9月期が実質2.1%の増加となった。10～12月期は，非消費支出要因が可処分所得の増加に寄与したものの，実収入及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し，実質2.2%の減少となった。

（表 - 2 - 1，表 - 2 - 2，図 - 2 - 3，図 - 2 - 4）

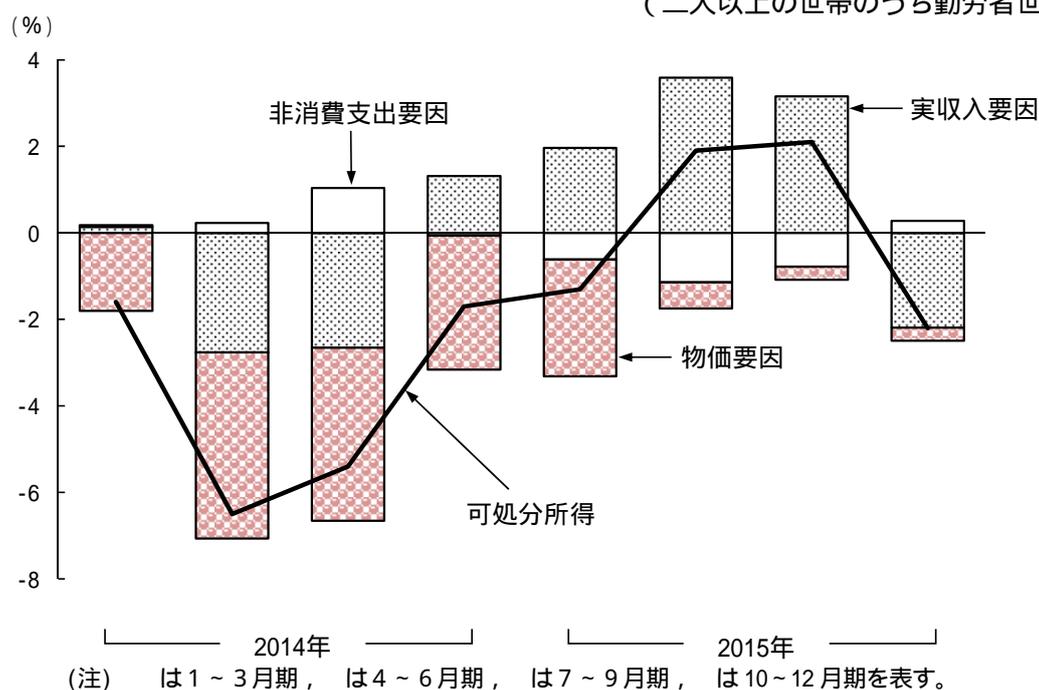
（注）「実質可処分所得 = (実収入 - 非消費支出) ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 3 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



（注）消費者物価指数は，「持家の帰属家賃を除く総合」である。

図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(4) 消費支出は実質2.1%の減少

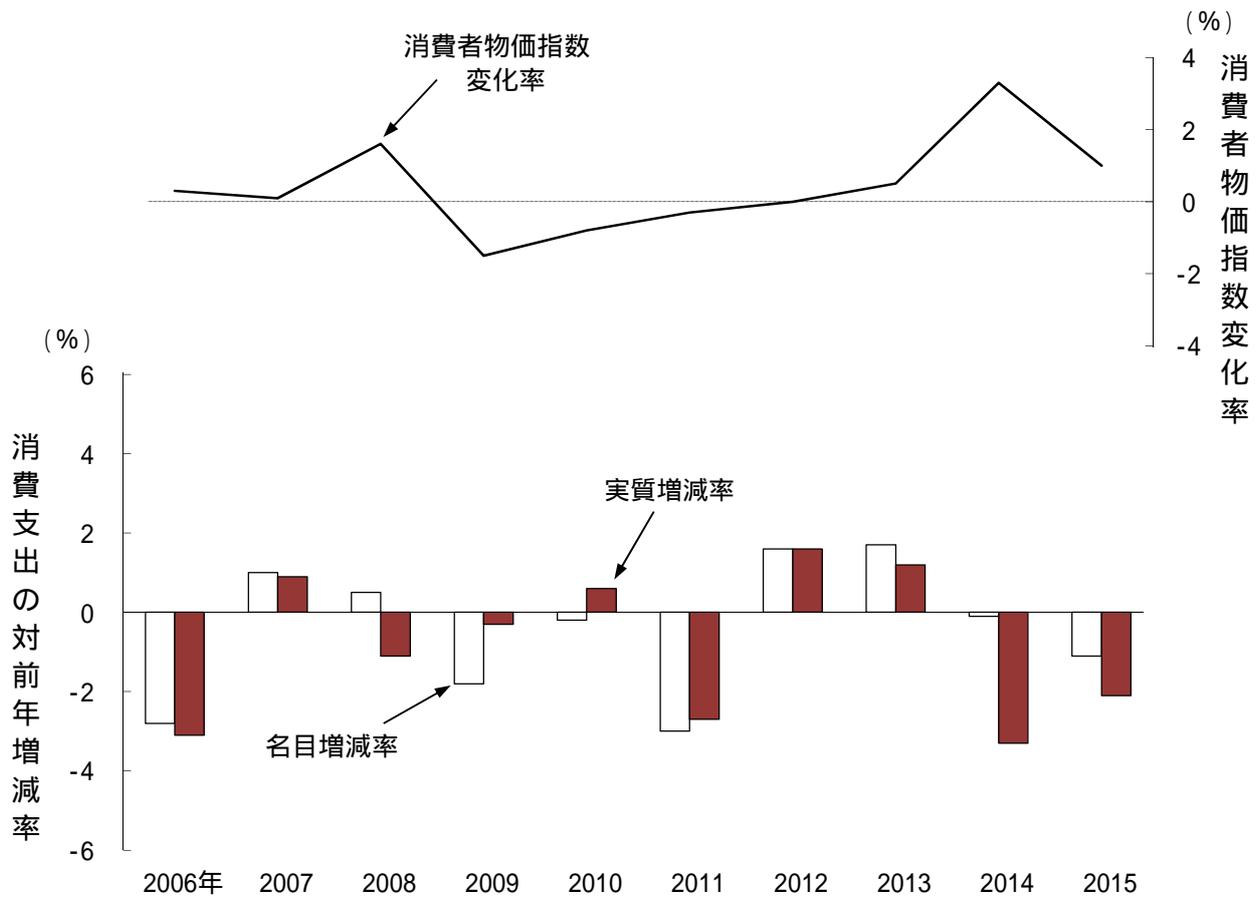
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は315,379円で、前年に比べ名目1.1%の減少、実質2.1%の減少となった。消費支出の近年の推移をみると、2010年は実質増加、2011年は実質減少となった後、2012年、2013年と2年連続で実質増加となったが、2014年、2015年と2年連続で実質減少となった。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向^{注1}及び物価の要因別^{注2}にみると、1～3月期は可処分所得が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与し、実質6.6%の減少となった。4～6月期は物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、可処分所得及び平均消費性向が消費支出の増加に寄与し、実質2.2%の増加となった。7～9月期は平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、可処分所得が消費支出の増加に寄与し、実質0.7%の増加となった。10～12月期は、全ての要因が消費支出の減少に寄与し、実質3.9%の減少となった。

(図 - 2 - 5, 図 - 2 - 6)

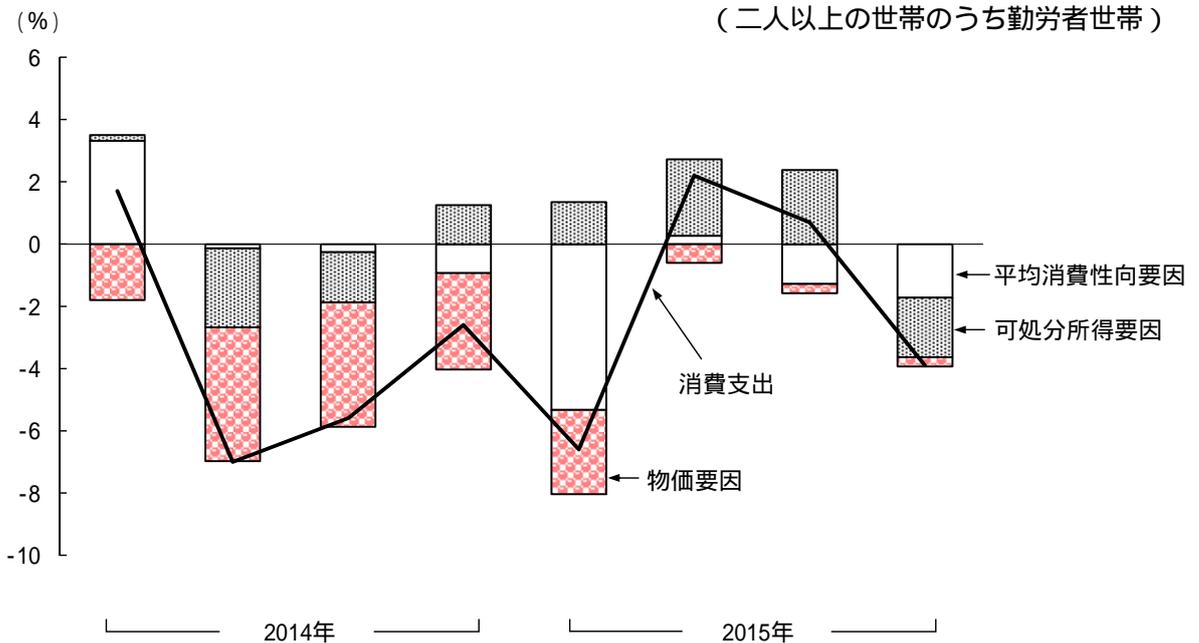
- (注) 1 平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。
2 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

(5) 平均消費性向は1.5ポイントの低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は73.8%となり、前年に比べ1.5ポイントの低下となった。

黒字は111,891円となり、前年に比べ名目6.8%の増加となった。黒字率は26.2%となり1.5ポイントの上昇となった。黒字率の内訳をみると、金融資産純増は可処分所得の19.9%となり、1.5ポイントの上昇となった。また、財産純増は2.8%となり、0.6ポイントの上昇となった。一方、土地家屋借金純減は6.4%で、1.0ポイントの低下となった。

なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は15.1%で1.5ポイントの上昇、有価証券純購入は0.2%で前年と同水準、保険純増は4.6%で前年と同水準となった。

(図 - 2 - 7, 図 - 2 - 8)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは、貯蓄の要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは、有価証券購入（株式、債券など）から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。
 8 財産純増とは、財産購入（土地、家屋などの不動産）から財産売却を差し引いた額である。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

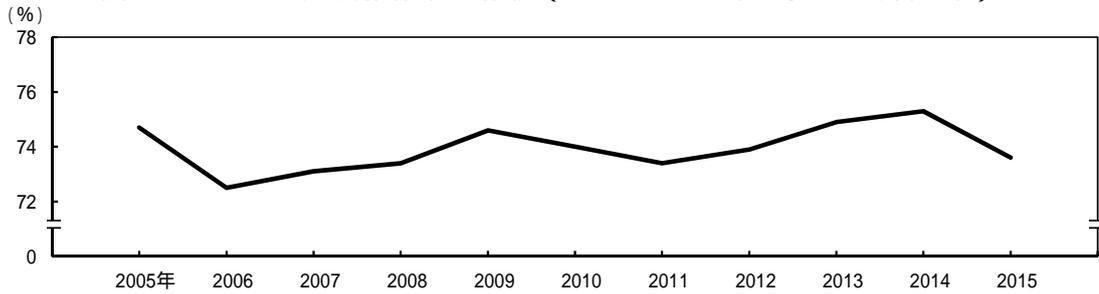
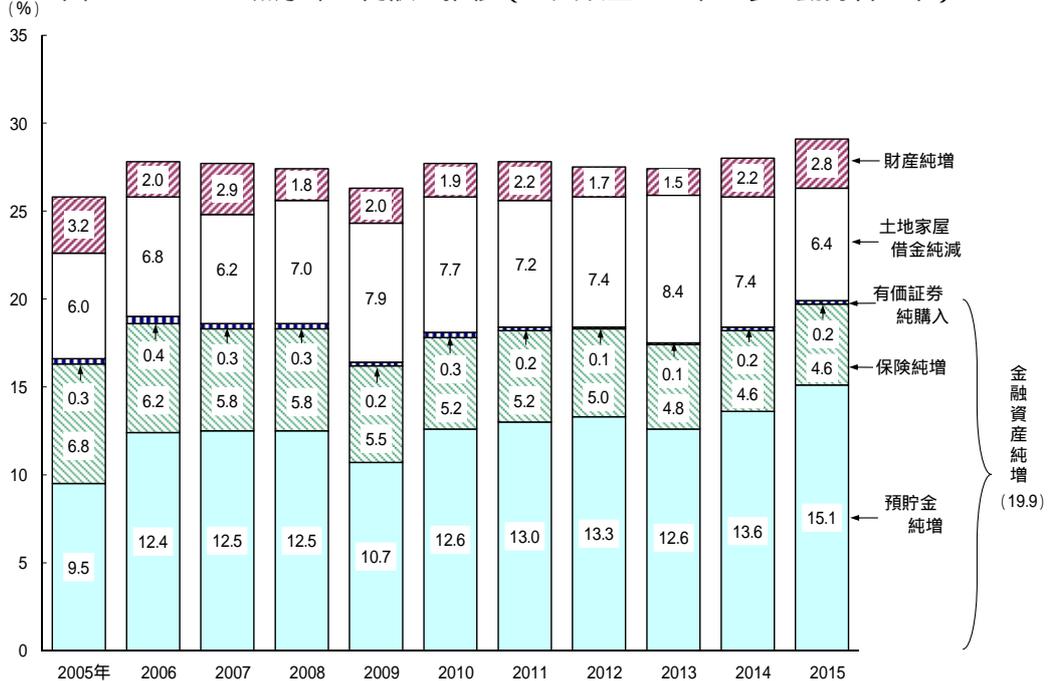


図 - 2 - 8 黒字率の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

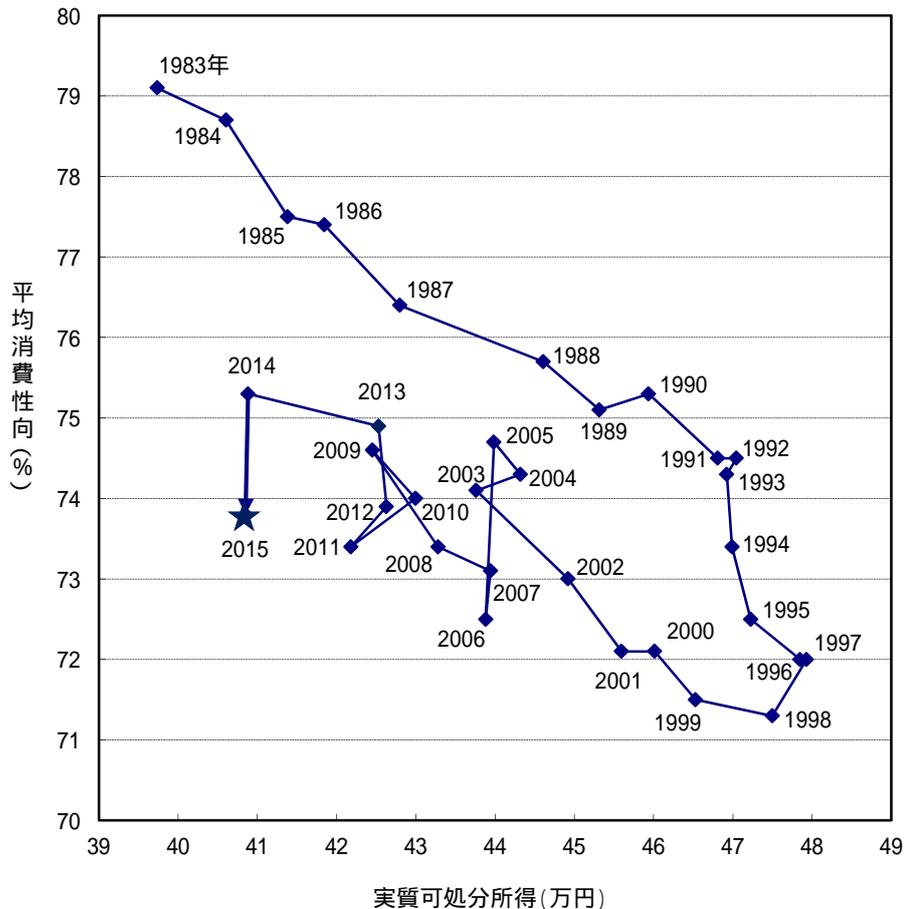


- (注) 1 一部の項目を掲載していないため、内訳を合計しても黒字率とは一致しない。
 2 金融資産純増の()は2015年平均の値である。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、実質可処分所得と平均消費性向の関係の1983年からの長期的な推移をみると、1983年から1997年にかけては、実質可処分所得が増加するにつれて、平均消費性向は低下傾向を示していたが、1998年に実質可処分所得が減少傾向に転じた後、2005年までは平均消費性向は上昇傾向となった。2015年は実質可処分所得に大きな動きがなかったものの、平均消費性向は1.5ポイントの低下となった。

(図 - 2 - 9)

図 - 2 - 9 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



- (注) 1 実質可処分所得は、可処分所得を消費者物価指数（平成22年（2010年）基準、持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
 2 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、2000年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

3 二人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支

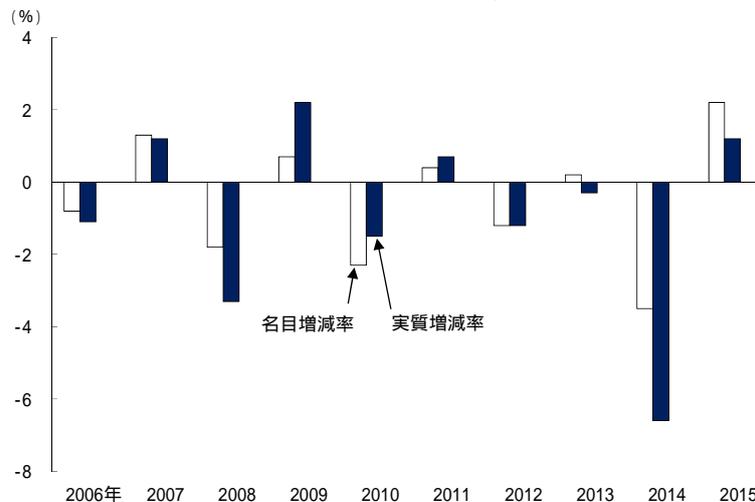
(1) 実収入は名目2.2%の増加，実質1.2%の増加

二人以上の世帯のうち無職世帯（平均世帯人員2.43人，世帯主の平均年齢72.9歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均209,421円と，2015年度における公的年金支給額の増額改定などの影響もあり，前年に比べ名目2.2%の増加，実質1.2%の増加となった。

（図 - 3 - 1）

（注） 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，勤め先収入のほか，事業・内職収入，公的年金等の社会保障給付，財産収入などが含まれる。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 3 - 1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）

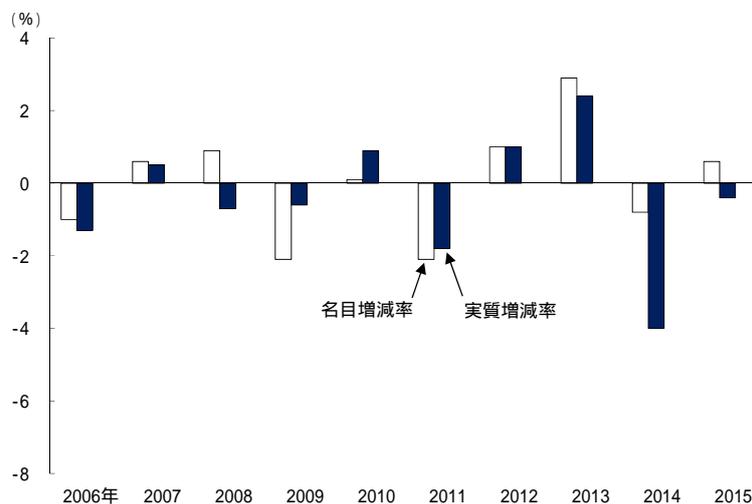


(2) 消費支出は名目0.6%の増加，実質0.4%の減少

二人以上の世帯のうち無職世帯の消費支出は248,232円で，前年に比べ名目0.6%の増加，実質0.4%の減少となった。消費支出の近年の推移をみると，2010年は実質増加，2011年は実質減少となった後，2012年，2013年と2年連続の実質増加となったが，2014年，2015年と2年連続で実質減少となった。

（図 - 3 - 2）

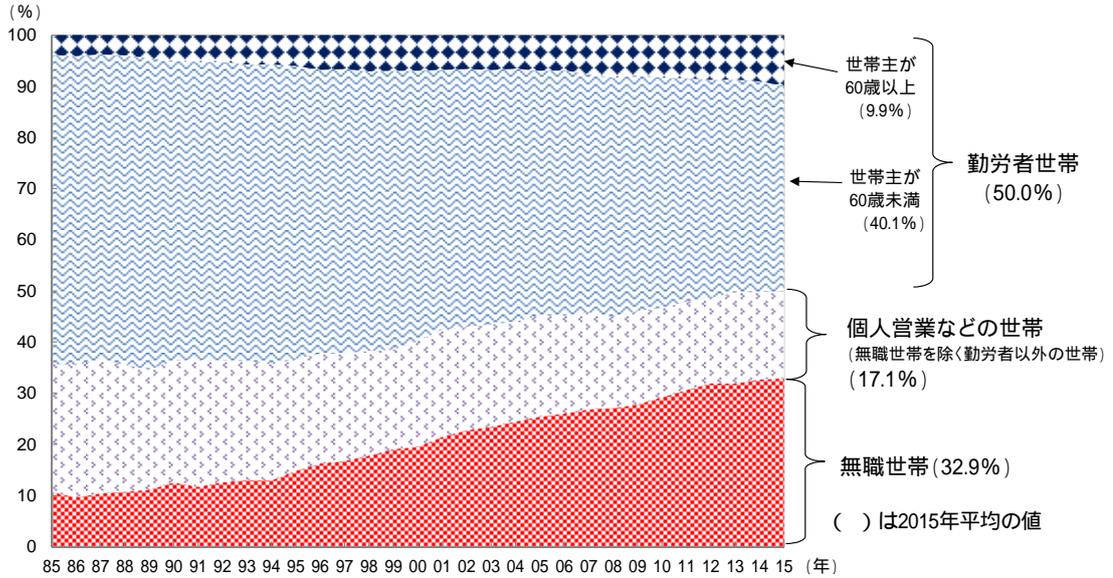
図 - 3 - 2 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）



<参考4> 世帯区別構成比の推移及び消費支出の動き（二人以上の世帯）

二人以上の世帯に占める勤労者世帯，無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると，人口の高齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いており，一方で，勤労者世帯及び個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。また，勤労者世帯を世帯主の年齢階級別にみると，世帯主が60歳以上の世帯の割合は上昇している。

図1 二人以上の世帯の世帯区別構成比の推移 - 1985～2015年 -



そこで，二人以上の世帯の消費支出の年ごとの推移を各世帯区分^{注1}及び世帯構成変化分^{注2}に要因分解すると，2015年は無職世帯が増加に寄与したものの，勤労者世帯及び個人営業などの世帯が消費支出の減少に寄与し，二人以上の世帯全体として，名目1.3%の減少となった。

- (注) 1 「二人以上の世帯 = 勤労者世帯 + 無職世帯 + 個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）」という関係から要因分解を行った。
 2 二人以上の世帯における前年からの世帯構成の変化による寄与度

図2 消費支出の対前年名目増減率に対する世帯区別寄与度の推移

(二人以上の世帯)

